

# 緊急通報システム利用は 有料化するな

河合 克平議員



令和6年度から一律負担をお願いする

保険福祉部長

## 緊急通報システム

利用者数	268人	
課税	54人	20.1%
非課税	214人	79.9%

年齢内訳		
65-69歳	0人	0%
70-79歳	49人	18.3%
80-89歳	157人	58.6%
90歳以上	62人	23.1%

無料化のための市の負担  
268人×6000円＝160万円

▲緊急通報システムの利用者内訳

**問** 緊急通報システムを令和6年度から有料化する理由は。

**答** 有料化の理由は、利用者の枠を広げ、健康相談などサービスも充実した上で、利用者負担の考えで、所得に関わらず一律での一部負担をお願いする。

**問** 無料化するにはいくらかかるのか。

**答** 無料を継続した場合、約160万円が市の負担となる。

**問** 有料化をするこによつて非常に低所得の方や生活保護世帯も負担することになる。道の駅は49億円の費用をかけたが、160万円の費用がなぜ有料化するのかわからないのか。

**答** 緊急通報システムの制度の見直しを図り、利用できる枠の拡大とともに、利用者自身、または家族の命を守るためにも一部負担をお願いし、持続可能な事業にしたいと考えている。

**問** 生活保護世帯、非課税世帯、弱者、収入が少ない人に対する軽減措置の考えは。

**答** 利用する方、しない方の公平性の観点から、利用者負担の考えで所得に関わらず一律での一部負担をお願いする。

**国民健康保険税は値上げするな**

**問** 国民健康保険税の値上げの理由と、負担の軽減のために一般会計からの繰入れという方法が行い、負担を軽減する考えはないか。

**答** 今年度収支も赤字になる。原則、法に基づいた公費及び被保険者の負担により運営していくとされており、将来にわたり持続可能な国保制度とするため税率改正を検討している。

**問** 地方交付税措置の金額は。

**答** 概算の試算として、約1億8500万円と見込む。

**問** 法定外繰入れで、負担の軽減を図る考えは。

**答** 決算補填等を目的とした一般会計からの法定外繰入れは、財政の健全化・安全化を目的とした県国民健康保険運営方針に反することになり、適当ではない。

## その他の質問

- 49億円の道の駅周辺整備事業凍結を
- ご逝去された方の遺族の負担軽減を